

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月15日

**【四半期会計期間】** 第32期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社省電舎

**【英訳名】** SHODENSYA CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鷓澤 利雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝大門二丁目2番11号

**【電話番号】** 03-6821-0004(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 福本 裕士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門二丁目2番11号

**【電話番号】** 03-6821-0004(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 福本 裕士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	720,270	539,619	2,142,259
経常利益又は経常損失( ) (千円)	18,227	8,314	71,005
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	21,651	3,768	57,624
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	21,294	4,004	57,682
純資産額 (千円)	218,276	295,275	291,271
総資産額 (千円)	1,391,812	1,140,913	921,077
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	11.75	2.05	31.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.3	25.9	31.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

4. 第31期及び第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策等を背景に雇用、所得などは堅調に推移しているものの、当四半期末に英国のEU離脱が決定するなど世界経済、我が国経済ともに先行き不透明感が増す中、個人消費、企業投資ともに低迷し景気停滞感が強まっております。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー関連事業を主たる事業とし、太陽光発電設備の施工を中心として売上構築して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は539百万円（前年同期比180百万円減、25.1%減）、営業利益0百万円（前年同期 営業損失17百万円）、経常利益8百万円（前年同期 経常損失18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### （省エネルギー関連事業）

省エネルギー関連事業におきましては、売上高28百万円（前年同期比22百万円減、44.0%減）、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同期 セグメント損失 2百万円）となりました。

#### （再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において売上高511百万円（前年同期比158百万円減、23.7%減）、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同期 セグメント損失 16百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より219百万円増加し、1,140百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加374百万円、現金及び預金の減少189百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より215百万円増加し、845百万円となりました。これは主に短期借入金の増加142百万円、未払金の増加113百万円、前受金の減少49百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より4百万円増加し、295百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円を計上したことによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

#### (5)経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は国策として推進されております再生可能エネルギー設備への積極投資を背景に市場環境が変化しており、前連結会計期間末時点の想定通り推移しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社の想定と大きな乖離がないことから、経営戦略の現状と見通しに関しましても、現状のところ重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,920,000
計	4,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,842,273	1,842,273	東京証券取引所 市場第二部	(注)1、2
計	1,842,273	1,842,273		

(注) 1. 株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であります。  
2. 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		1,842,273		873,099		680,279

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,841,600	18,416	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 673		
発行済株式総数	1,842,273		
総株主の議決権		18,416	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が1株含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社省電舎	東京都港区芝大門2-2-11				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	248,033	58,166
受取手形及び売掛金	327,245	701,773
原材料	17,391	16,753
未成事業支出金	73,306	67,811
その他	138,110	181,754
貸倒引当金	5,763	8,763
流動資産合計	798,325	1,017,496
固定資産		
有形固定資産	3,714	4,039
無形固定資産	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	90,090	90,430
破産更生債権等	173,465	173,465
その他	28,866	28,866
貸倒引当金	173,465	173,465
投資その他の資産合計	118,957	119,297
固定資産合計	122,751	123,417
資産合計	921,077	1,140,913
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,030	1,279
短期借入金	165,000	307,500
未払金	254,913	368,672
前受金	84,227	35,066
未払法人税等	24,595	32,320
メンテナンス費用引当金	305	287
その他	95,354	100,027
流動負債合計	629,426	845,154
固定負債		
繰延税金負債	378	483
固定負債合計	378	483
負債合計	629,805	845,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	873,099	873,099
資本剰余金	680,279	680,279
利益剰余金	1,262,964	1,259,195
自己株式	1	1
株主資本合計	290,412	294,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,094
その他の包括利益累計額合計	858	1,094
純資産合計	291,271	295,275
負債純資産合計	921,077	1,140,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	720,270	539,619
売上原価	603,560	409,139
売上総利益	116,710	130,479
販売費及び一般管理費	133,888	129,578
営業利益又は営業損失( )	17,177	900
営業外収益		
受取利息	276	-
貸倒引当金戻入額	-	140
契約解除収入	-	7,014
その他	289	856
営業外収益合計	565	8,010
営業外費用		
支払利息	715	597
支払リース料	900	-
営業外費用合計	1,616	597
経常利益又は経常損失( )	18,227	8,314
特別損失		
固定資産売却損	470	-
特別損失合計	470	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	18,698	8,314
法人税、住民税及び事業税	2,953	4,546
法人税等合計	2,953	4,546
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,651	3,768
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	21,651	3,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,651	3,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	235
その他の包括利益合計	357	235
四半期包括利益	21,294	4,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,294	4,004
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

( 追加情報 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期から適用しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	849千円	244千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,317	669,953	720,270		720,270
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	50,317	669,953	720,270		720,270
セグメント損失( )	2,712	16,786	19,498	2,321	17,177

(注)1. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,174	511,445	539,619		539,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	28,174	511,445	539,619		539,619
セグメント損失( )	122	1,297	1,420	2,321	900

(注)1. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	11円75銭	2円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	21,651	3,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	21,651	3,768
普通株式の期中平均株式数(株)	1,842,272	1,842,272

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

株式会社省電舎  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 田 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。